

⑦職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成7年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	10年	270,700 ^円
		15年	308,918 ^円
		20年	368,615 ^円
	高校卒	10年	230,000 ^円
		15年	278,700 ^円
		20年	316,162 ^円
労務職	高校卒	10年	198,500 ^円
		15年	229,666 ^円
		20年	283,600 ^円

⑧職員手当の状況
(7)期末手当・勤勉手当(平成7年度支給割合)

区分	蒲郡市		国		
	期末	勤勉	期末	勤勉	
支給時期	6月	1.6 ^{月分}	0.6 ^{月分}	1.6 ^{月分}	0.6 ^{月分}
	12月	1.9 ^{月分}	0.6 ^{月分}	1.9 ^{月分}	0.6 ^{月分}
	3月	0.5 ^{月分}	—	0.5 ^{月分}	—
	計	4.0 ^{月分}	1.2 ^{月分}	4.0 ^{月分}	1.2 ^{月分}
その他	職制上の段階・職務の級等による加算措置有		職制上の段階・職務の級等による加算措置有		

(イ)退職手当(平成7年4月1日現在)

区分	蒲郡市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	21.0 ^{月分}	28.875 ^{月分}	21.0 ^{月分}	28.875 ^{月分}
	勤続25年	33.75 ^{月分}	44.55 ^{月分}	33.75 ^{月分}	44.55 ^{月分}
	勤続35年	47.5 ^{月分}	62.7 ^{月分}	47.5 ^{月分}	62.7 ^{月分}
	最高限度額	60.0 ^{月分}	62.7 ^{月分}	60.0 ^{月分}	62.7 ^{月分}
1人当たり平均支給額	1,842 ^{千円}	22,273 ^{千円}	—	—	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
退職時特別昇給	1号給		1号俸		

- 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
- 支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

(ウ)特殊勤務手当(平成6年度普通会計)

区分	全職種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	35.2%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	124,675 ^円	
手当の職種(手当数)	10	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	消防作業手当 清掃事務所勤務(ごみ収集)手当 施設勤務手当

(カ)その他の手当(平成7年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	
扶養手当	配偶者	16,000円	同
	一般の扶養親族のうち2人まで	5,500円 (配偶者のない場合1人のみ 11,000円)	
	その他	2,000円	
	16才以上22才未満の子の加算額	2,000円	
住居手当	借家限度額	27,000円	27,000円
	持家	3,000円	1,000円
	(新築から5年まで)	4,500円	(2,500円)
通勤手当	交通機関利用限度額	45,000円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる
	交通用具利用限度額	22,900円	

(ク)調整手当(平成7年4月1日現在)

支給対象地域	蒲郡市
支給率	10%
支給対象職員数	1,318人
国の制度(支給率)	特定地12%以内
支給対象職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	417,111 ^円

(ケ)時間外勤務手当

区分	6年度	5年度
支給総額	193,789 ^{千円}	183,218 ^{千円}
職員1人当たり支給年額	257 ^{千円}	245 ^{千円}

⑨特別職の報酬等の状況
(平成7年10月1日現在)

区分	給料月額等		
給料	市長	1,030,000円	
	助役	840,000円	
	収入役	750,000円	
報酬	議長	560,000円	
	副議長	515,000円	
	議員	482,000円	
期末手当	区分	(平成7年度支給割合)	
	市長助役収入役	6月期	2.2月分
		12月期	2.5月分
		3月期	0.5月分
	計	5.2月分	
	議長副議長議員	6月期	2.2月分
12月期		2.5月分	
3月期		0.5月分	
計	5.2月分		